

やはり権力は腐敗する 青木理さんが指摘する「安倍1強」の帰結

2023年12月10日



青木理さん

[自民党の派閥](#)による裏金作り疑惑は、日を追って拡大する一方です。内閣[官房長官](#)ら政権中枢の議員が、不正に関与した疑いを持たれています。問題はなぜ起きたのか。この状況をどう考えるべきか。「政治とカネ」取材してきた[ジャーナリスト](#)の青木理さん(57)に聞きました。

——今回の問題をどのように受け止めていますか？

東京[佐川急便](#)事件(1992年)は一つの典型ですし、[リクルート事件](#)(88年)やロッキード事件(76年)などもそうですが、巨額の裏金を賄賂としてひそかに渡すような、かつての「政治とカネ」の問題とは少し位相が違っていると思います。

これまでも「政治とカネ」をめぐる事件が起きるたびに世論の批判が高まり、それに押されて政界も[政治資金規正法](#)などをそれなりに改定し、一方で必要なカネは公費で支えようと[政党助成制度](#)なども導入してきました。

それに伴って政治家個人への企業・[団体献金](#)は一応禁止され、一種の代替手段として[政治資金パーティー](#)が盛んになったわけです。

しかし、[政治資金](#)規正法が結局のところ「ザル法」で、政治をめぐるお金の流れが根本的には透明化されず、これだけ大きな問題が再び表沙汰になったという意味では、「相変わらず」という感もあります。

「泥棒に鍵を作らせたら」

——政治資金規正法が「ザル法」であるがゆえに起きた問題なのでしょうか？

政治資金規正法は間違いなく「ザル法」です。言葉は悪いけれど、「泥棒にカギを作らせたら、こなるよね」ということでしょう。

とはいえ、唯一の立法機関として法律をどう作るかは国会議員に委ねられていて、当事者としては「ザル法」にしたくなるでしょう。本来は私たちがそれを厳しい目で監視する必要があります。

そして現状は、企業・団体献金を政治家個人が受けるのは禁止されても、政党支部であれば受けられるので、そこから政治家個人へと還流させればいい。今回のパーティー券問題だって、購入額が20万円以下なら購入者名を記載する必要がなく、「ザル法」をかいくぐれば事実上、ほぼ野放図に献金を集めることができちゃう。

倫理の底が抜けた「論外の所業」

——政治資金規正法には課題が多い、と。

そうです。ただ、今回の問題は、政治資金規正法が「ザル法」だということに端を発してはいても、「ザル法」であることが問題の本質ではないように思います。

パーティー券を大量に売りさばいてかき集めたカネを派閥が所属議員にキックバックし、裏金にしていたと指摘される今回の手口は、ノルマとして集めた分以外はすべてを裏金にしていたということ です。

ならば、派閥のカネをキックバックした側は「背任」、派閥に入れなくて自分の懐に入れた議員は「横領」さえ疑われる。また、キックバックされたカネが何に使われたかを調べれば、ひょっとすると贈収賄や買収事件に発展するかもしれません。

あるいは、税法にも関わり得る問題です。金額が大きければ、脱税で摘発されたっておかしくない。いずれにしても形式犯では済まない、明らかな「刑事犯」の領域です。

政治資金規正法が「ザル法」だというのは、もちろんその通りなのですが、今回の問題はそれ以前というか、倫理の底が抜けた「論外の所業」だと思います。

検察まで掌握しようとした安倍政権

——そこに検察が切り込もうとしています。

私自身は、以前から検察や警察といった[捜査機関](#)に巣くう問題点を取材し、警鐘を鳴らしてきました。

実際、この国の検察を中心とする刑事司法は数々の悪弊を抱えていて、密室での取り調べであるとか「人質司法」、あるいは[死刑制度](#)などもそうですが、旧態依然としたそのありように多くのゆがみがあります。

他方で思い出されるのは、2020年に起きた出来事です。「1強」を謳歌(おうか)していた安倍政権が、当時の[東京高検検事長の定年を延長して検察トップの検事総長に就け、検察までを掌握しようとした](#)。

これにはネット上で“抗議デモ”が起きるなど、世論も強く反発しました。最終的には検事長の「賭けマージャン」問題を[週刊文春](#)にすっぱ抜かれ、政権が狙った人事は頓挫しましたが、**あの時に政権の思惑が成就していたらどうなっていたか**。

ひょっとすると、与党巨大派閥による今回のパーティー券問題に検察が踏み込もうとはしなかったかもしれない。とすれば、**政権が狙った横紙破りの検察トップ人事が頓挫したのは大きかった**。

ここから導き出される教訓は重要です。やはり**権力は過度に集中させず、それぞれが問題点を抱えていたとしても相互に監視し合う、チェックさせ合う機能の必要性と重要性もあらためて痛感させられます**。

傍流だった[清和会](#)

——「政治とカネ」をめぐる裏金問題は、過去にも[自民党](#)で繰り返されてきました。

最近では自民党の[藺浦健太郎](#)・前衆院議員のパーティー収入過少記載事件(2022年)や、少し前だと[日本歯科医師連盟](#)のヤミ献金事件(2004年)などがありました。それにもかかわらず、問題はまた繰り返されました。

今回の問題では、特に[安倍派と二階派](#)の裏金額が大きく「悪質」だと指摘され、検察はこの2派を中心に捜査している、と報じられています。これは決して偶然ではないでしょう。2000年の[森喜朗](#)政権以降、現在の安倍派、すなわち「清和会」が政権を握り続けたことと明らかに関連性がある。

かつて「清和会」は、自民党の中では「傍流」の色合いが濃く、[田中角栄](#)の流れをくむ[竹下登](#)の「経世会」、[池田勇人](#)や[大平正芳](#)の「[宏池会](#)」が政権中枢を握る時代が長く続きました。

これに代わって森政権以降、[小泉純一郎氏](#)、[福田康夫氏](#)、それから[安倍晋三氏](#)という「清和会」出身の政権が続き、特に2012年からの第2次安倍政権は「1強」を謳歌して8年8カ月も続いた。その政権下では、与党・自民党の実権を握る幹事長を[二階俊博氏](#)が5年以上務めました。

長期の「1強」を謳歌し続けた安倍派と、その政権下で強大な権力を握り続けた二階派が「悪質」とされるのは、当たり前の話ですが、「権力は腐敗する、絶対的権力は絶対に腐敗する」という警句通りの帰結とみるべきです。

さらにうがった見方をすれば、自身の派閥が組織ぐるみでこうした不正に手を染めていたからこそ、「1強」政権は政治権力にとって厄介な存在である検察まで掌握しようと狙ったのではないか、そう思われても仕方ない。

だとすれば、政治権力から一定の距離を保って政治権力を監視する、[検察](#)のような組織の独立性は極めて重要です。同じようなことは司法にも、[日銀](#)や[内閣法制局](#)などにも当てはまるでしょうし、ましてや学術界やメディアは一層そうです。

なのにその独立性を次々となぎ倒そうとしてきたのが「1強」政権だったことにも思いを致すべきです。

政権は火だるまに

——[岸田文雄](#)首相は「宏池会」から出た首相です。

久々の宏池会政権の下で疑惑が火を噴き、政権が慌てふためいている。私は政治記者ではありませんから首相の内心は知りませんが、ひょっとすると“もらい事故”みたいな思いがあるかもしれないですね。

最大派閥の安倍派に最大限の配慮をしつつ首相の座に就き、現在は集団指導体制となった安倍派幹部5人を閣僚や党の役職に就け、懸命に政権を制御してきたつもりだったのに、と。

その安倍派が火だるまになれば、間違いなく政権も火だるまになる。首相にしてみれば「勘弁してくれよ」という思いなのかもしれません。それゆえか、あるいはもともと当事者意識が欠落しているのか、いまも首相はどこかひとごとにも見えます。

——政界の有力者がそろって疑惑の当事者になる構図は「リクルート事件」がそうでした。

リクルート事件は、新興企業の経営者が未公開株を、政治家ばかりかメディア関係者などにも幅広くばらまいた構図に検察が切り込みました。

現金ではなく、値上がり確実な未公開株のばらまきが贈収賄に問われるという、ある意味で新しい構図の事件でもありました。結果的には、消費税導入への世論の強い反発もあり、竹下登政権の退陣へとつながります。

今回の政治資金パーティーをめぐる問題は、もちろんリクルート事件とは構図が異なります。けれども、「政治とカネ」が再び一大政治問題と化し、政権中枢の有力政治家が直接関与したと次々名指しされ、いずれも刑事責任が追及されかねない状況下、これから政界に与えるであろうインパクトなども考えれば、「令和のリクルート事件」という形容は、確かに言い得て妙な部分はあるという気はします。

忖度し、言えない空気

——政界の不祥事・スキャンダルは、時代を画する「エポック」になるとも言われます。

今回の事件が何を象徴するのかは、現時点での評価が難しいところがあります。

政治権力が安定して長く続くことは、たとえば外交面などを考えた際、決して悪いことばかりではないでしょう。ただし政治権力の長期化は、まして安倍政権のように強権的で独善的な政権が長く続けば、そのゆがみはあちこちに深く広い傷とよどみを残します。

政権や政権周辺の者たちは奢(おごり)、放埒(ほうらつ)に振る舞い、逆に政治権力をチェックして監視する役割を担う者たちに萎縮ムードが広がり、おかしいことを「おかしい」と言えないようにしてしまう。

「忖度(そんたく)」という言葉に象徴される霞が関官僚の惨状も同様です。官僚は行政機関を担う者として、選挙を通じて選ばれた政権や与党の政策実行を支えつつ、政権や与党がおかしなことをすれば中立公正な立場で「おかしい」と諫言(かんげん)すべき存在でもあります。

しかし、「1強」政権下で幹部官僚人事まで官邸に直接握られ、[財務省](#)では公文書改竄(かいざん)という論外の所業が引き起こされ、最近裁判で国側の敗訴が相次いでいる[生活保護費](#)の減額問題だって、「1強」政権の無茶(むちゃ)な要求に官僚がひれ伏した結果として起きた面が大きい。

しかも**政権の政策の問題点を指摘したり、諫言したりした官僚は徹底して冷や飯を食わされ、官僚側から生き生きとした政策提案が出るような雰囲気もなくなってしまった。**

さらには**司法や検察、さらにはメディアや学术界**といった、時の政治権力から独立して意見を表明し、**政治権力への批判も含めたチェック機能を果たす役割を担う者たちを強権や恫喝(どうかつ)で潰そうとしてきた。**

その「1強」政権の中核で、半ば堂々と組織的な裏金作りをしていた疑いが、いま持たれているわけです。

つまり権力は腐る、強権的な政治権力はその危険性が一層強いのだ、というのが、今回の問題から我々がくみ取るべき教訓の一つ。と同時に、そうした**政治権力をチェックする各種機能がきちんと働いているか否かが民主政体において決定的に重要**であり、それが機能していれば腐敗はいずれ顕在化し、正されていくというのも大切な教訓でしょう。

「小悪の群れ」の行き着く先は

——政治は、これからどうなっていくのでしょうか？

問題が取りざたされている政治家の顔ぶれを眺めても、今の日本の政治のレベルを表しているように思います。

カネを集めて一体何をしたいのか、**根源的な志のようなものが、岸田首相も含めてまったく感じられない。**「1強」政権の下で放埒に振る舞い、しかしその主が世を去り、問題が顕在化して右往左往する政治家の群れは、今日の日本の政治状況を凝縮しているのではないかと感じます。

かつての田中角栄であるとか[金丸信](#)であるとか、その政治家としての佇(たたず)まいや金権体質を軽々に評価などできませんが、どこかチャーミングで憎めないところがあり、少なくとも政治家として太い芯の通った迫力や志のようなものは一定程度感じられたように思います。

ところが今回の問題では、事案の構造を眺めても、そこに何らの志も感じない。政治家としてカネを集めて何をしようとしたのか、何のためにこんなことをしたのか、**悪の背景に横たわる目的や思惑さえ見えない。「巨悪」ではなく、「小悪の群れ」という印象**です。

一方でこの国の現状を見渡せば、**社会保障**などさまざまな分野で持続可能性が疑われ、将来像が杳(よう)として見えない状況です。国の財政は1千兆円を超える借金を抱え、**格差は広がり、一部の富裕層を除けば、人びとは誰もが不安と焦燥にさいなまれている**。

だから老後を考えて貯金し、金を使わない。子どもも産まない、産めない。企業も**内部留保**をため込んで投資せず、新しい**イノベーション**も起きない。縮んでいく一方の状況下、本来なら政治のありようがいまほど問われている時はない。

なのに政治に志がなく、「小悪の群れ」が右往左往するだけ。しかも野党に希望も見いだせない。新しいビジョンを政治が指し示すべき時代、与党はこの体たらくで野党からもそういう芽が出てこない。

「1強」政権のゆがみが表に出はじめたのは、誤解を恐れずにいえば、非常に意味のあることです。では、この先、何が生み出されるのか。**それが見えない**中では、明るい気持ちになれません。

検察に快哉を叫ぶだけでは

——検察の動きとともに、大きく報道されるようになっていきます。現在の状況をどう考えますか？

今回の問題発覚の経緯を見ていくと、**昨年11月に「しんぶん赤旗」日曜版**が報じ、その後に**神戸学院大の上脇博之教授**が独自に**政治資金収支報告書**などを精査をして**刑事告発**したのが端緒です。

どのような内容だったかという点、**20万円以下のパーティー券購入者については政治資金収支報告書に記載義務はないけれど、複数の議員から購入した額を集計したら20万円を超える例がいくつもあり、総額では数千万円に達するのではないか、**というのが告発の柱でした。

ただ、当初は「**形式犯的な問題ではないか**」と、多くがタカをくくっていたのではないのでしょうか。実際、各派閥も収支報告書の修正や訂正で済ませようとしていた。ところが検察が動いてキックバックによる裏金化が発覚し、事態は大きく変わったわけです。

そういう意味でいうと、政治権力の腐敗に検察権力が斬り込み、それに朝日新聞を含むメディア各社が快哉(かいさい)を叫んで捜査動向を伝える構図がまたも繰り返されているように思います。

もちろん、検察権力が踏み込まなければ、裏金の存在まではなかなかわからないところはあるでしょう。それでも「赤旗」にせよ、上脇教授にせよ、そうした動きがなかったら今回の問題が表沙汰になったのか。朝日新聞を含む大手メディアは、どうして同様の追及ができなかったのか、そこは問われます。

また今回の問題は、密室で行われることが多い贈収賄などと異なり、[永田町](#)の議員であれば、少なくとも自民党の国会議員であれば、ほぼ誰もが当事者として知っていたと思われる事案です。

ならばなぜ、**政治部をはじめとする大手メディア記者は気づけなかったのか。検察が動かなくても気づく機会は十分にあったのではないか。**

ですから検察捜査が始まってそれに快哉を叫ぶだけでは、単なる**検察追隨報道**にすぎないことは、やはり深刻に捉えて自省すべき問題でしょう。朝日新聞に限らず、旧来型のメディアが経営的に軒並み苦境にあえぐなか、当局情報に依拠しがちな従来型報道の悪弊を引きずっているのに加え、独自の取材で事実を明るみに出す**調査報道**の足腰がますます弱ってきているのではないか。

繰り返しますが、**検察権力が政界の腐敗に斬り込むのは、「権力の分散と相互監視」という意味では非常に健全なことです。それを報じることで「政治とカネ」の問題をあらためて捉え直し、必要な改善策を提示するのはメディアの役割**でもあります。

けれども、検察が動いたからひたすら腕を振り回してはしゃぐような報道のありようは、これも決して健全な**ジャーナリズム**とはいえません。そのことは、いまあらためて付言しておくべきことのように思われます。(聞き手・本山秀樹)